

【日本農業新聞 2015 年 10 月 14 日付～10 月 19 日付の紙面から】86 回目

<コメント>

政府は、大筋合意した T P P 交渉内容について、一般向けに説明会を開くという。保秘契約を理由に国会審議でも明らかにしなかったのに、である。この日本政府の対応に、他の参加国から非難の声は聞こえてこない。交渉中不可能だったのが、なぜ、今、可能なのか。政府の恣意的な判断だったことを裏付ける。一方、日本の全野菜が関税撤廃となることが判明するなど、合意内容はかなりひどい。説明会が、政府側の都合の良い情報操作の場になることが危惧される。

<概要>

■ T P P 輸出拡大は不透明／既に低関税、検疫も課題

【10 月 14 日付 1 面】

大筋合意した T P P で各国は、牛肉や米など、日本が輸出の重要品目と位置付ける農産物の関税を撤廃する。米国が日本産牛肉の関税を 15 年で撤廃するなど、政府は 2020 年に 1 兆円を目指す農林水産物・食品の輸出拡大の追い風にと期待する。ただ、もともと関税が低かったり、検疫など関税以外の理由で輸出が難しかったりする品目もあり、直ちに輸出を拡大できるかは不透明だ。

■ 首相発言「茶の輸出拡大」効果に疑問符／T P P で輸入増の不安も

【10 月 14 日付 2 面】

安倍晋三首相が T P P 交渉の大筋合意のメリットとして掲げた茶の輸出拡大。しかし、T P P 参加国のうち、日本茶の主な輸出先である米国やシンガポールなど 7 カ国は、茶にかかる関税が既にゼロ。一方で、日本は T P P 発効後、輸入関税を 5 年かけて撤廃する。日本茶の輸出に取り組む関係者からは「日本茶輸出に追い風どころか、輸入が増える可能性がある」と疑問の声が上がる。

■ 内容検証へ／民主調査会

【10 月 14 日付 3 面】

民主党の岡田克也代表は 13 日の両院議員総会で、T P P 交渉の大筋合意を受け、合意内容や政府の交渉過程を検証する「経済連携調査会」の設置を表明した。同調査会長には、古川元久・党税調会長を充てる。民主党は、予算委員会の閉会中審査や臨時国会の早期召集を要求しており、国会論戦に備えて党内の議論を加速させる狙い。事務局長には、岸本周平・農林水産部門会議座長の名前が挙がっている。

■ T P P 国会審議 年内は困難／対策予算 時期見通せず

【10 月 15 日付 1 面】

大筋合意した T P P をめぐる国会審議が、来年の通常国会以降になる見通しだ。12 カ国による署名は早くとも来年 1 月のため、政府・与党には、例年秋に行う臨時国会を今年召集して T P P を審議するのは困難との見方が強まっている。農業対策は、2015 年度補正や

16年度当初を視野にできるだけ早い予算措置を目指すものの、署名や国会審議の時期が定まらないため、予算の日程も不透明感が増している。

■TPP政府説明会 一般向けは20日に

【10月15日付3面】

政府は20日、大筋合意したTPPについて東京都内で一般向けの説明会を開く。1000人規模を予定する。大筋合意後の一般向け説明会は初めて。ルール分野などを含めた合意内容について説明する。世田谷区の区民会館ホールで。農水省も15日からブロックごとに説明会を全国で始める。水田・畑作、畜産、園芸の分野ごとに時間を区切って合意内容を説明し、生産現場から出た意見を、対策の検討に生かす狙いだ。

■TPPで特別決議採択 運動を継続・強化

【10月16日付1面】

JAグループは15日のJA全国大会で、TPP対策運動を継続・強化する特別決議を採択した。TPP交渉の大筋合意の内容と国会決議との整合性を徹底的に検証するとともに、国民に公表するよう求める運動を展開することを提起した。重要品目への特別輸入枠の設定や段階的な関税削減・撤廃が大筋合意に盛り込まれた。特別決議では「衆参農林水産委員会の国会決議の内容を逸脱しているとの懸念がある」と指摘した。

■国内対策で政策提案／全中 来月上旬にまとめ

【10月16日付1面】

JA全中の奥野長衛会長は15日の記者会見で、政府が検討するTPPの国内対策にJAグループの主張を反映させるため、政策提案を行う考えを示した。11月上旬の全中理事会で提案をまとめる。全中は合意内容の詳細な説明を政府に引き続き求めるとともに、TPPの署名時期を大きく左右する米国の動向など、各国の情報も収集する。奥野会長は「長期的な視点に立った農業政策をわれわれも考えたい」と息の長い対策の必要性を強調した。

■JA全国大会参加者の思い 「決議違反だ」「中山間地不安」「所得増の道筋を」／TPP大筋合意、農協改革…課題山積 首相発言に「二枚舌」／存在感あるJA不可欠

【10月16日付社会面】

農協改革やTPP大筋合意直後に開かれた15日の第27回JA全国大会では、参加したJA関係者や農家から、政府に対する不安や憤りの声相次いだ。「農業や地域を守っていく」とあいさつした安倍首相に対しては、「二枚舌」などのやじが飛んだ。鹿児島県始良市の農家は「大筋合意は国会決議違反だと、農家は皆、怒っている」。香川県丸亀市の米農家は「TPPで中山間地域が切り捨てられるという不安が大きい」と危機感を募らせる。

■TPP国別米輸入枠 差益一時引き下げも／落札量増える恐れ

【10月17日付2面】

TPP交渉の大筋合意で新設が決まった米の国別輸入枠で、3年中2年で枠の数量が消

化されなかった場合に、国が設定する最低マークアップ（売買差益）を一時的に15%引き下げる約束を、米国、オーストラリアとの間で交わしていたことが分かった。政府はこの国別輸入枠に「輸入義務はない」としている。しかし、枠の上限に近づくよう主食用米を輸入する努力が課せられた格好だ。

■ TPP 野菜関税 全て撤廃／一部の品目除き即時に

【10月18日付1面】

TPPで全ての野菜の関税が撤廃されることが分かった。野菜の関税はもともと低いなどから、農水省は撤廃されても直ちに輸入が急増することはないとみる。ただTPP参加国からの輸入が多い農産物が即時撤廃されることもあり、注視が必要だ。TPP参加国からの輸入が多いカボチャ、ブロッコリー、アスパラガスなども即時撤廃する。TPPでは、これまでの経済連携協定（EPA）交渉で関税が残っていた農林水産品のほぼ半数で、関税を撤廃した。

■ TPPでNZ貿易相 乳製品の輸出拡大意欲

【10月18日付3面】

TPP交渉に当たったニュージーランド（NZ）のティム・グローサー貿易相は16日、同国ハミルトン市内で国際農業ジャーナリスト連盟（IFAJ）記者団に会見した。グローサー氏は「TPP交渉妥結はNZの乳製品貿易拡大の最大好機だ」として、アジア市場への輸出拡大に強い意欲を示した。「TPP締結は各国の国際化の初期段階にすぎない」と表明。将来的に東アジア、米国、欧州連合（EU）に向け、貿易・投資の拡大を示唆した。

■ TPP国内対策で自民・西川氏／「10年以上は必要」

【10月19日付1面】

自民党の西川公也農林水産戦略調査会長は17日までにインタビューに応じ、TPP交渉の大筋合意を受けた農業分野の国内対策について「10年以上の長期対策が必要だ」との考えを示した。党内で農業対策案を検討し、11月中に第1弾の取りまとめを行う方針も明らかにした。同党で農業対策の責任者となる西川氏は、農産物の重要品目の聖域確保を求める衆参の農林水産委員会や同党の決議について「ぎりぎり守れた」と指摘した。

■ TPPで農相 消費拡大へ新制度検討／米くに倣い農家拠出も

【10月19日付3面】

森山農相は18日テレビ番組に出演し、生産者らが拠出した資金を基に農産物の消費・輸出拡大を図る「チェックオフ制度」の導入を検討する意向を明らかにした。政府・与党は11月中にも農業政策などを取りまとめた「総合的なTPP関連政策大綱（仮称）」を策定する予定で、検討材料のひとつとして浮上しそうだ。出演後に記者団へ「生産者の理解をもらえるか、JAが取り組んでくれるか、ある意味、問題提起として投げ掛けた」と述べた。

以上